

特別寄稿

全学共通科目総合系科目の未来に向けて

立教大学名誉教授
元全学共通カリキュラム運営センター部長
佐々木 一也

1. 全カリから全学共通科目へ

「全学共通科目」の前身である「全学共通カリキュラム（略称、全カリ）」（1997年実施開始）はその運営部局である「全学共通カリキュラム運営センター（略称、全カリ運営センター）」（1995年設立）と相俟って、1991年の大学設置基準大綱化以降の大学改革の嵐の中で、全国に燦然と輝くりベラル・アーツの立教ブランドだった。大綱化は一般教育課程（俗にいう教養課程で、人文社会自然分野36単位、外国語14単位、保健体育4単位、計54単位）を廃止し、学士課程としての124単位以上の卒業要件内訳を各大学の自由裁量に任せる改革だった。それに伴い、一般教育課程を担う教員組織が不要となり、全国の大学で学部間のポスト争奪戦が勃発した。そして、自らに専門性を持つゆえに一般教育科目を担当したくない教養課程組織所属教員達と、専門科目カリキュラムを充実させ1年次から学生を専門漬けにしたい学部所属教員達と、大学に入学したのだから「パンキョウ」から解放されて一刻も早く専門科目に触れたい学生達の利害が一致して、雪崩を打って教養科目の縮小が進んだ。現在40代半ばより若い大学教員には学生時代に一般教育課程の経験がない。現在50代半ばより若い大学教員は大綱化による大学組織の混乱を教員として経験していない。大学教員の多くが大綱化による混乱の後に大学に着任している。それゆえに全カリが全国の大学から注目を浴び次々と視察団が訪れ燦然と輝く立教ブランドだったことを知る大学教員は少なくなった。立教の教員の中でも今となってはそのことを知る者は多くないだろう。全国的な教養科目の衰退の流れの中で、要件単位数を減らしながらも、カリキュラムを充実させ、全学的サポート体制を実現して維持した全カリ運営センターの運営力は、全国の大学からの注目の的だったのだ。

その全カリが2016年度に立教大学全学共通科目に名称変更を行った。これは立教大学の学士課程カリキュラムの全体像を立教大学の学びのスタイル（Rikkyo Learning Style、以下RLS）として描き出される過程でなされた。全カリの名はカリキュラムの表面から消えてしまった。学生からも教員からも「立教全カリ」の名は見えなくなった。だが、その代わり、RLSとして蘇ったと言える。全カリの名は発展的に解消したということもできるだろう。

全カリ運営センターが運営する全カリは、文字通り立教の全学的リベラル・アーツ共

通カリキュラムのすべてだった。全カリ部長が強い指導力を持つ全カリ運営センターは、その運営委員を当初は学部選出委員（学部長経験者や後に学部長に就任するなど学部を代表できる教員が多かった）が担って発足したが、後に委員は学部長が務めることとなった。全カリ部長には全学部長を束ねる指導力が期待されたのだった。全カリは立教リベラル・アーツを全学的にとりまとめる役割を単独で担っていたのだ。それに対して RLS では、有機的につながる多くの教育プログラムの一部（導入期の「学びの精神」、形成期から完成期の「多彩な学び」「言語系科目」「スポーツ実習」、特に完成期を意識した「立教ゼミナール発展編」、横断的プログラムの「グローバル教養副専攻」）として全カリは名称変更して組み込まれている。その意味では、RLS は全国に勇名を馳せた全カリをその核として、学部・学科・専修科目や正課外活動などをも含み込んで新しく生まれた全学リベラル・アーツ教育システムと言ってよいだろう。

しかし、昨今立教リベラル・アーツの勢いが減衰しているとの認識が関係者の間で広まっている。前述したとおり、全カリは学部には溶け込むことでその独立性を弱め、全学共通科目と名称を変更して、学部カリキュラムの一部となった。それによって、学士課程統合教育は単なる名目でなく実体性を持つように期待されている。しかし、必ずしもそれは実現していない。その理由は、RLS における全カリ精神の全学的形骸化にある。全学共通科目になることによって全カリは学部カリキュラムの一部に組み込まれた。このことは全カリ精神の学部への浸透になるはずだった。だが、実際に必ずしもそのようにはならなかった。かつての全カリはひとつの大きな組織とカリキュラムとして学部と対峙してその存在感を発揮し、学生にも意識された。しかし、RLS になって学部カリキュラムに組み込まれることによって、全カリはその存在感を薄めることとなってしまった。むしろ学部カリキュラムの添え物的な位置づけに成り下がった感がある。だが、これでは旧制以来の伝統ある名門総合大学でありながら全学一体となって学生を教育するという立教の強みが失われてしまう。また、教育目標を「専門性に立つ教養人の育成」として、折角立教が築いてきた現代社会の期待に応える教育システムを弱体化することにもなってしまった。しかも、立教大学は全カリを持つことによって現代社会の付託に応える最先端の大学であったにもかかわらず、である。それでは、そもそも現代の大学に求められている教育とは何であったのか。

2. 現代の大学教育に求められるもの

大学教育に今求められていることや、旧制大学時代の教育と研究の調和といった古い大学イメージでは現代の大学が社会的に立ちゆかなくなることは、この文章をお読みの読者諸氏はもちろん良くおわかりだろう。しかし、敢えてその本質を確認することをお許しいただきたい。

前節最後の問いに対しては、経済力、工業生産力を高めるための人材、新自由主義の風潮の中で競争に勝てる人材の育成だという回答もあるだろう。確かに学生達やその親

たちはより良い就職を期待して大学を目指しているという面は否定できない。その期待に応えることは授業料を納付している学生達やその親たちに対する大学の責任であることは言うまでもない。また、学生達を受け容れる企業や団体も上記の意味で即戦力であることを期待しており、その評価を確立しなければ学生達の期待に応えることが出来ない。だが、これらの期待に応えることは目下の直近の責務に過ぎないことも同様に言うまでもない。大学には長い目で見て、個人の生きる力を伸ばし、それが社会の存続する力や、ひいては人類の将来的生存に繋げることも期待されており、大学は単に一国の社会的責務であるだけでなく、全人类的責務をも負っている。学問は、普遍的に受け容れられる真理を簡単には明らかにできないものの、全世界的連携を持ち、時間的かつ空間的に可能な限り普遍的真理に肉薄しようとする努力を行っている。学生達には大学でそのような文化に触れて、今ここ直近の事象に即戦力として対応できるようになると同時に、それぞれに未来を見据えつつ、人類の生存と繁栄を維持するために指導的役割を果たすことが期待されているはずである。

日本の大学は明治以来立身出世を志す若者達の登竜門としてその権威を誇ってきた。それが学歴、学校歴、入試歴と言われる競争を生み、偏差値による人間能力の序列化といった弊害を生んできた。立教を含めて日本のほとんどの大学が現在もその弊害の中に居場所を得ており、毎年志願者数や予備校等が発表する入試の予想偏差値の数字に関係者が一喜一憂している。だが、そのようなことを繰り返しては日本の大学の将来は危うい。

最近、立教を含めて多くの大学が新学部や新学科、あるいは大学院新専攻などの新設に余念がない。それは新奇さで世間の耳目を集め志願者数の上昇を生み、それに付随する偏差値の上昇を狙う面を否定できないものの、現在の新しい日本や世界の状況を踏まえ、それに対応できる未来を見据えた教育を目指すものもある。だが、それも今注目を浴びることを狙っていることに変わりなく、今求められる特定の専門的スキルを身につけても、それが陳腐化する日が遠からず来ることも必然である。このような事態に陥るのは大学教員に備わる「専門性」が原因である。大学教員は専門性のみで評価されてきたため、自分の専門性に関心を持ってくれる学生のみを大事にする傾向がある。

だが、中国、ヨーロッパ、西アジア、北アメリカといった大勢力を誇った地域が主導してきた世界秩序が崩れ、世界がネットワークとして機能し、多様な文化圏がそれぞれ力を蓄え多様な新奇事象を生み出す現在、ひとつの専門性（最近の複合的専門性を含む）だけに頼って個人として将来が危うい。危うい個人が多数を占める社会も国家も危うい。現在こそそのような事象に対しても積極的な関心を持ち対応できる知性、常にあらゆる分野について学習し意味のある情報収集ができる知性が求められる。それは「文理融合」と言われたり「文理複眼」と言われたりするが、いわゆる文系学生も自然科学の発想を理解する力が、理系学生も人間として自然科学を客観視する力が求められ、大学にとっては両者の協力できる知的環境を作ることが肝要である。現在の国際社会では、先進国の一部の人間がその我欲を極度に肥大化させて、多くの人間の小さな我欲を

刺激して、自己中心的に振る舞うよう扇動するような状況にある。そのような国際社会にあって生き抜くために、臨機応変に変化する状況に対応して的確に次に繋げる判断ができる力を持つ個人を、少なくとも常に必要な分野についてすぐに学べる柔軟な基礎知識を持った個人を、また我欲に負けず全体のことを考え続けることができる個人を育てることが、現代の大学の責務であると私は考える。

RLSはその責務に十分に応えられる潜在的力を秘めている。それではその力を現実的力として顕在化させるためにはどうしたらよいだろうか。それは、全カリ精神を再確認し、それを再活性化するための方策を練ることである。

3. 全カリ精神の再確認

全カリは1995年に全学共通カリキュラム運営センターとして旧一般教育課程の運営と新しい全学共通カリキュラムの構想という任務を持って設立された時から「運動体」であった。

「全カリ」という概念は、単に科目群としてのカリキュラムの名称ではなかった。それは「専門性に立つ教養人の育成」という新しい立教全体の教育理念を実質化するために教職員を動かす運動だった。教員にとって全カリとは教育職務にひとつ加わった全カリ科目担当という新しい義務を意味した。学部事務室を含めて教務に関わる職員にとって、全カリは新たにひとつ加わった部局ではなく、全体に影響を及ぼす新型部局だった。全カリ事務室職員は教員と一緒にカリキュラムを論じ、コマ数や人事枠について学部との綱引きを行った。特に全カリ総合科目は当初全体のコマ数が保証されておらず、旧一般教育部時代の科目コマ数をめぐって学部の要求による全カリ言語科目の増強方針との綱引きを余儀なくされた。全カリ総合科目の重要性は学部委員によって共有されたものの、それは縮小によって実現されるべきとされた。この時期の全カリ総合科目関係者は連日議論に次ぐ議論を行い、コマ数減少と同時に学部教員の動員体制を確立していった。それは熱気に溢れた運動だった。

教員にとって業務は安定していた方が有り難い。それは落ち着いて研究ができるからである。しかし、教育はそうはいかない。学生達は時代に応じて変化する。Z世代と言われる最近の学生達と1990年代のバブル崩壊期の学生達と、80年代のバブル期の学生達と、70年代の学生運度挫折による無気力期の学生達と、60年代の熱気溢れる学生運動期の学生達とでは、同じ若者であるにもかかわらず、その考え方、カルチャーが全く違う。現代は人類の未来の生存が危うい時代であり、自分の生存に不安を抱える学生達はその問題から迂遠そうに見えるアカデミックな世界に魅力を感じないのだろう。それゆえ自ら積極的に大学としての学問の学びに向き合おうとしないのだ。だが、アカデミックな知識と思考力と見識が学生達の将来的生存問題を含めて現代の諸問題を根本から解決するために本来的に不可欠であることを、私たち大学教員は学生達に伝え、訓練しなければならない。そのために、めまぐるしく変化する時代状況に合わせて、学生

達に伝える方法を工夫し続けなければならない。それがカリキュラム改革であり、科目の変更、内容の更新、教授法の改善なのだ。全カリ運営センターに集った立教の教職員はそのことをしっかり理解していた。大学の教育機関としての危機意識を持っていたのだ。

昨今、立教リベラル・アーツ教育運営関係者間で聞かれる全学共通科目運営に対する危機感は、この危機意識が全学的に薄れていることが原因だと私は考えている。そのことを踏まえ、全学共通科目総合系科目を再び活性化するための方策をいくつか私案として提示してみたい。

4. 未来のためにすべきこと

第一に、上に述べた通りの現代の大学が置かれた状況を立教の全教員がしっかり認識しなければならない。そのための方策として、学内外の講師による現代大学論や立教リベラル・アーツ教育の歴史、その意義などの講座の受講を全教職員に義務づけることが考えられる。オンデマンドの教材を一定の期間内に受講して、内容理解のチェックを受けて、受講を確認するのである。この講座内容に関しては職員の理解も重要で、勤務時間内での受講を認めたり、自宅などで受講した場合には超過勤務手当の対象としたりするなどの措置が必要だろう。職員の多くは教員とは違って定年まで勤め上げると考えられる。彼らは永年にわたって立教に勤務することから立教の伝統的精神性が何となく身についている。教員が専門性に自己存在の根拠を置いているのに対して、職員には良い意味で専門性がない。最近、職員についても職務の専門性の意義が論じられているが、人事異動で定期的に担当部署が変わる多くの職員には教員のような強固な専門性より総合性の方が重要だろう。だが、それが良いのだ。そのことから職員は立教という学校に自己存在の根拠を置くことになる。そのことによって、教員以上に立教を大切に思い、立教の伝統を、その革新を含めて、維持しようとする力を発揮する。職員に対して定期的に大学論、教育論の講習、そして立教のリベラル・アーツの現状報告を行うことは、ひいては職員が大学運営に関して教員と対等に協議できるパートナーとなり、立教のリベラル・アーツの伝統を発展させて行くためにも非常に重要である。

第二に、学内の全学科・専修の教員に対して、自分の学生達にとって全学共通科目が持つ意味を考えさせることが必要である。そのために、全学科・専修からそれぞれのカリキュラムにおける全学共通科目の位置づけ、および、それが学科・専修教育に対して期待される教育効果、および実際の結果についての報告を定期的に求めることになるだろう。現在のカリキュラム・ポリシーでは外向きの記述である為に抽象的なことしか書かれておらず、具体的内容がない。また、一度作られると顧みられることもなく、そのまま放置される。もっと具体的にディプロマ・ポリシーにも関わって学生達の仕上がり状態への期待される影響を年度毎に考えて欲しい。カリキュラム・マネジメントのPDCAサイクルのCheckが甘いので、次のActionに繋がっていない。それゆえに例

えば、学生達に対しては、卒業単位とは別に、4年生の秋学期終了時に一種の卒業試験として、学科・専修科目の学習と全学共通科目の学習、それに正課外での活動を総合して、立教大学での4年の生活で何を得たのか、反省的思考を促すレポートを課したらどうだろうか。これはRLSの学生への浸透という意味で必要だと私は考えている。このレポートを学科・専修教員が読むことによって、学生達にとって全学共通科目が機能しているか、形式的単位履修に陥っていないか、学科・専修科目が柔軟に多くの分野の知識と繋がっているか、そして、今後の社会的、人類的課題に立ち向かってゆけるだけの基礎知識や見識が育っているか否か、などを教員達は考えるきっかけを得る。これらを基礎資料として、次のカリキュラム改革に向かうのである。

第三に、全学共通科目運営に関わる教員への報酬の見直しが必要である。全学共通科目運営に尽力する教員達は学部、学科、専修のいずれのレベルにおいても有能であるゆえに、研究、教育、運営のいずれにおいても忙しい。それに加えて全学共通科目の運営をするので、チームメンバーレベルから手当についてはもっと手厚い配慮が必要だと考える。兼任コマをもらっても使えない場合もあるし、使いたくない場合もある。現在の立教での手当の原則を知らないが、見たところ地位に連動して増額されているように見える。だが、全学共通科目の運営は全学的調整と運動推進の役目を負っており、学部・学科・専修が内向き志向をもつ学内私的組織だとすれば、全学共通科目運営はいわば学内公の仕事である。それゆえに、全カリ部長をはじめチームメンバーに至るまで、学内の他部局との釣り合いを考えるとなく、手当を特別に厚くすることが必要である。それが仕事への責任感と誇りを生み、より積極的に全学共通科目運営に力を尽くすことに繋がることを期待する。

第四に、全学共通科目のシラバスに、関連する他の科目、他の分野への繋がり、発展の可能性についての記述を必須とすることである。立教大学では全教員が全学共通教育に関与し、その運営に参加する可能性を持つとともに、実際に科目担当を行う。その際に、従来では与えられた科目のコンセプトがありそれを読んで参考にしてシラバス内容を作成してきた。だが、その参考の程度は担当者の裁量に任されており、結果的にひとつひとつの科目が独立してしまっている。ばらばらに行われている科目を、学生はテーマと大凡の内容から関心のあるものを選択して履修してきた。だが、それではばらばらの知識の集積にしかならず、本来の教養、つまり、「相互に繋がる知識と思考力および見識をもって個人の人生を切り拓き、同時に他者との連携を確保し、社会的問題の解決や時代の要請に応じて生き抜く力」の涵養には繋がらない。それぞれの科目が他の科目との知的ネットワークの結節点であり、その科目を履修することで学生が自分なりに知的ネットワークを形成し、自分を動かす大きな力に繋げるためのヒントを得られることが肝要である。そのために、全学共通科目総合系科目のシラバスには、その科目を履修することで構築できる知的ネットワークの可能性、つまり更なる学習への道標を学生に示すことが有効だと考える。

第五に、新任教員には上記のような条件下で最低2年間全学共通科目の担当を義務

づけ、学部・学科・専修に着任したにもかかわらず、同時に立教大学教員になったのであり、立教の約 20000 名の学生達に対する教育責任を負うようになったことを実感させることである。立教が普通の平凡な大学とは違い、全学生の教育責任を負うことをしっかりと認識することが肝要である。全教員がこの認識を持つことこそが、上記第一から第四の策の実現を可能にするのだ。そしてそれがまた第五の策をさらに推進させ全学教職員の認識を高めることを可能にする。そのことがまた第一から第四の策を実行しやすくする。このように第一から第四の策と第五の策が相互に促進し合って、全カリ精神の浸透と活性化の原動力となる循環を生み出すことが期待される。

5. 全学共通科目総合系科目と立教大学の未来へ

上記 5 点にわたって今考えている方策を提示してみた。実現可能性がありそうなものも、なさそうなものもあると思われるだろう。だが、そもそも立教には全カリを立ち上げる力があり、それを可能にするリベラル・アーツ教育の伝統があった。現在の全学共通教育体制や RLS は、単に当時のひとりの総長の思いつきによって一朝一夕にできるものではない。時間をかけて多くの教員達が努力して作りあげてきた伝統がそのような RSL という発想を可能にしたのだ。そして、それを単に上意下達で受け止めるのではなく、それが立教らしく教育力と大学ブランド力を高め、立教らしく社会の付託に応えるために必要だと自ら考え動く教員達がいたからこそ具現化できたのだ。これが立教である。もっとも、教員達の中にはこのような伝統を疎ましく思うものもいるかもしれない。なぜならば、多くの学部をもつ旧制大学からの伝統ある私立の総合大学でこのような教育観をもつ大学は他にはないからである。通常は学部学科に専念しておれば良いのであって、学生達も在籍した 4 年間の大学ブランド力を使って世渡りをしていくのである。しかし、上述したとおり、現在の大学の置かれた環境は決してそのような大学や学生のあり方を許さない。それに対して、立教大学には既に学生達に実質的な学びを与え、未来に向けた知的に生きる力を与えるための体制が整っている。立教は今後も状況の変化に応じて柔軟に教育体制を変革する内的エネルギーを持っていると確信する。むしろ、立教関係者は自己革新しつつある日本の大学の先頭に立っているとの認識を持つべきである。大切なことはそのエネルギーの火を絶やさずにするのである。私の私案にとどまらず、次々と新しいアイデアを生み出して全学共通科目、特に総合系科目を運営して、RLS を本来の設計通りに機能させ、ひいては立教大学全体を盛り上げて行ってくれることを私は心から期待している。そして、将来立教大学のどの学部にも志願する受験生も、立教がリベラル・アーツの大学であり、全学共通科目と学部・学科・専修科目を融合させるように学ぶ大学だと強く意識してくれるようになることを心から願ってやまない。